



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8938 URL https://www.glome-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,168	△48.2	132	25.4	144	—	110	—
2021年3月期第2四半期	2,257	△57.0	106	△84.7	△236	—	△281	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 108百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △330百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.20	12.19
2021年3月期第2四半期	△50.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第2四半期	8,535		7,482		87.3	
2021年3月期	8,303		7,341		88.5	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,454百万円 2021年3月期 7,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△21.9	600	58.7	700	—	567	—	62.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	9,051,000株	2021年3月期	9,051,000株
2022年3月期2Q	570株	2021年3月期	540株
2022年3月期2Q	9,050,437株	2021年3月期2Q	5,559,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、8月には全国での新型コロナ新規感染者数が2万人を超える水準に達し不透明感強く推移しましたが、一方ではワクチン接種が進み、9月に入り新規感染者数が抑制され、9月30日には緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令が全国で解除されるなど、正常化に向けた明るい兆しが見えてきた状況です。

当社グループが属する医療業界における医療体制の負荷にも9月に入り一定の解消が見られる状況です。

このような中、当社グループは、アライアンス先医療機関（候補先を含む）へ当社グループの役職員がウイルスを持ち込まないこと、アライアンス先医療機関を含む当社グループの全役職員の安全を確保すること、今後の感染再拡大の防止、を念頭に、アライアンス先医療機関の拡大とアライアンス先医療機関へのサービス提供を推進しています。

その結果、売上高1,168百万円(前年同累計期間比△48.2%減収)、営業利益132百万円(前年同累計期間比25.4%増収)、経常利益は144百万円(前年同累計期間は経常損失236百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失281百万円)となりました。

主な要因は次の通りです。売上高が前年同累計期間と比較して大きく減少しておりますが、前年同累計期間は不動産販売収入1,216百万円があったためであります。経常損益は前年同累計期間は持分法による投資損失329百万円があったためであります。また、税制適格ストックオプションの発行に伴い、株式報酬費用32百万円が販売費及び一般管理費として計上されております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

①医療関連事業

当第2四半期連結累計期間に、アライアンス先医療機関の拡大により増加した病床数は1,143床で、当第2四半期連結会計期間末では5,205床となりました。

結果として、売上高931百万円(前年同累計期間比19.7%増収)、営業利益246百万円(前年同累計期間比28.9%増益)となりました。

②不動産関連事業

当第2四半期連結累計期間では売却は行っておらず、引き続き以下の不動産の賃貸事業を行っております。

- ・埼玉県ふじみ野市所在の商業施設
- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設
- ・三重県多気郡所在の商業施設

結果として、売上高237百万円(前年同累計期間比84.0%減収)、営業利益94百万円(前年同累計期間比37.1%減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2.8%増加し、8,535百万円となりました。主な要因は、現金及び預金43百万円、営業貸付金380百万円、短期貸付金258百万円、長期貸付金100百万円の増加があった一方で、1年内回収予定の長期貸付金371百万円、その他(流動資産)187百万円の減少があったこと等によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比して9.4%増加し、1,052百万円となりました。主な要因は、短期借入金200百万円の減少があった一方で、その他(流動負債)75百万円、北海道所在の2商業施設をコスト削減のために連結SPC保有から当社保有に変更したことに伴う長期預り敷金保証金180百万円の増加があったこと等によります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、7,482百万円となりました。主な要因は、利益剰余金110百万円の増加があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」で発表した業績予想より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	2,146
受取手形及び売掛金	107	103
営業貸付金	413	793
商品及び製品	10	8
販売用不動産	1,899	1,862
原材料及び貯蔵品	1	0
短期貸付金	228	486
1年内回収予定の長期貸付金	1,078	706
その他	555	367
貸倒引当金	△639	△602
流動資産合計	5,757	5,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	169	154
土地	10	10
その他(純額)	21	18
有形固定資産合計	201	184
無形固定資産		
その他	11	8
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
投資有価証券	670	707
長期貸付金	1,646	1,746
繰延税金資産	45	46
敷金及び保証金	103	103
その他	324	322
貸倒引当金	△458	△457
投資その他の資産合計	2,332	2,469
固定資産合計	2,545	2,662
資産合計	8,303	8,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	50
1年内返済予定の長期借入金	329	321
未払法人税等	38	52
賞与引当金	-	25
関係会社清算損失引当金	-	8
その他	134	210
流動負債合計	752	668
固定負債		
長期借入金	7	2
資産除去債務	76	77
長期預り敷金保証金	121	302
その他	3	2
固定負債合計	209	384
負債合計	962	1,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,296	1,406
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,357	7,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11	△12
その他の包括利益累計額合計	△11	△12
新株予約権	8	41
非支配株主持分	△13	△13
純資産合計	7,341	7,482
負債純資産合計	8,303	8,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,257	1,168
売上原価	1,544	443
売上総利益	713	725
販売費及び一般管理費	607	592
営業利益	106	132
営業外収益		
受取利息	118	2
持分法による投資利益	-	38
賞与引当金戻入額	32	-
為替差益	41	-
その他	4	4
営業外収益合計	197	45
営業外費用		
支払利息	87	2
貸倒引当金繰入額	74	-
資金調達費用	33	24
持分法による投資損失	329	-
その他	14	5
営業外費用合計	539	33
経常利益又は経常損失(△)	△236	144
特別利益		
関係会社株式売却益	61	-
受取保険金	-	10
その他	9	-
特別利益合計	70	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別調査費用	12	-
出資金評価損	48	0
関係会社清算損失引当金繰入額	-	8
減損損失	-	3
その他	8	0
特別損失合計	70	14
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△235	140
匿名組合損益分配額	7	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243	140
法人税等	38	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	110
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281	110

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	110
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△48	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3
その他の包括利益合計	△48	△1
四半期包括利益	△330	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330	108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を用いて計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算における税金費用をより正確に算定することを目的として、第1四半期連結会計期間より税金費用の計算を原則的な方法に変更することといたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月29日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	778	1,479	2,257	2,257	—	2,257
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	5	5	△5	—
計	778	1,485	2,263	2,263	△5	2,257
セグメント利益	191	150	341	341	△235	106

- (注) 1 セグメント利益の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度より、「病院関連」と表記しておりました報告セグメントの名称を「医療関連」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	346	9	355	355	-	355
業務受託アップフロント 収入	488	-	488	488	-	488
賃貸収入	-	223	223	223	-	223
その他	96	4	100	100	-	100
顧客との契約から生じる 収益	931	237	1,168	1,168	-	1,168
外部顧客への売上高	931	237	1,168	1,168	-	1,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	931	237	1,168	1,168	-	1,168
セグメント利益	246	94	341	341	△208	132

(注) 1 セグメント利益の調整額△208百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の測定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の本社経費について各セグメントに属さない経費が増してきたことから全社費用として区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。